

## 子育て安心プランに関する3大臣会合について

先般6月9日に、塩崎厚生労働大臣より新計画「子育て安心プラン」※について、加藤少子化担当大臣と松野文部科学大臣に対して、待機児童解消に向け「来年度からの3年間で保育が必要な子ども22万人分の受け皿の整備を目指す」として、さらなる協力の要請がなされました。

内閣府所管の企業主導型保育事業については、多様な就労形態にも対応した保育の拡大を支援する仕組み、都市部を含めた受け皿拡大のための手段としてさらなる活用が期待されます。

文部科学省所管の幼稚園では2歳児の受け入れの推進や長時間の預かり保育、また学校の余裕教室等の活用が進むよう取組を進めています。

待機児童は全国で約2万3700人、そのうち7割が1歳児2歳児です。平成32年度末までに待機児童を解消したあとも、6つの支援パッケージの形で待機児童ゼロをしっかりとキープしながら、女性活躍のさらなる促進のためにM字カーブを解消することを目標に掲げています。



左から 加藤勝信 内閣府特命担当大臣（少子化対策）、  
塩崎恭久 厚生労働大臣、松野博一 文部科学大臣

※「子育て安心プラン」の詳細については2、3枚目の資料をご参照ください。

\* 今後メールのみの全私保連ニュース配信を希望する園は下記までその旨を書いてメール送信して下さい。  
FAXを停止しメール送信に切り替えます。FAX:03-3865-3879 E-mail: [ans@zenshihoren.or.jp](mailto:ans@zenshihoren.or.jp)

# 「子育て安心プラン」

## 【待機児童を解消】

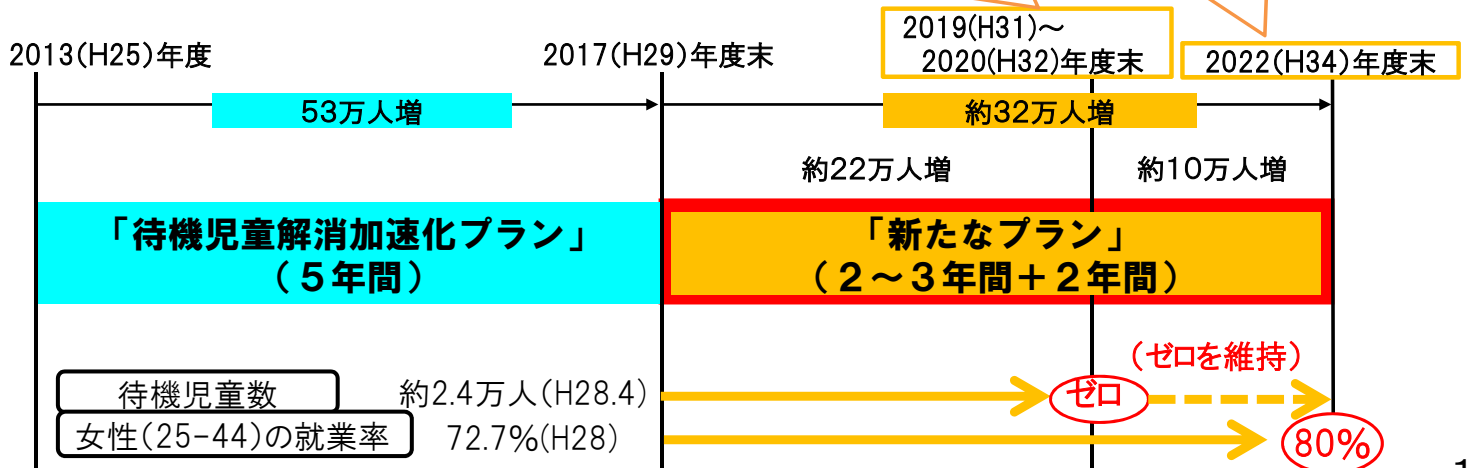
国としては、東京都をはじめ意欲的な自治体を支援するため、**待機児童解消に必要な受け皿約22万人分の予算を平成30年度から平成31年度末までの2年間で確保。**  
 (遅くとも平成32年度末までの3年間で全国の待機児童を解消)

## 【待機児童ゼロを維持しつつ、5年間で「M字カーブ」を解消】

**「M字カーブ」を解消**するため、平成30年度から平成34年度末までの**5年間で女性就業率80%**に対応できる**約32万人分**の受け皿整備。  
 (参考)スウェーデンの女性就業率:82.5%(2013)

自治体を支援し、2年間で待機児童を解消するための受け皿整備の予算の確保  
 (遅くとも3年間で待機児童解消)

5年間で女性就業率80%  
 「M字カーブ」解消



## 6つの支援パッケージの主な内容

### 1 保育の受け皿の拡大

～更なる都市部対策と既存施設の活用、多様な保育を推進する～

- ・都市部における高騰した保育園の賃借料への補助
- ・大規模マンションでの保育園の設置促進
- ・幼稚園における2歳児の受入れや預かり保育の推進
- ・企業主導型保育事業の地域枠拡充など
- ・国有地、都市公園、郵便局、学校等の余裕教室等の活用
- ・家庭的保育の地域コンソーシアムの普及、小規模保育、病児保育などの多様な保育の受け皿の確保
- ・市区町村ごとの待機児童解消の取組状況の公表  
 ※市区町村における待機児童対策の取組状況(受け皿拡大量、各年4月1日の待機児童数等)を市区町村ごとに公表。
- ・保育提供区域ごとの待機児童解消の取組状況の公表
- ・広域的保育園等利用事業の積極的な活用促進

### 2 保育の受け皿拡大を支える「保育人材確保」

～保育補助者を育成し、保育士の業務負担を軽減する～

- ・処遇改善を踏まえたキャリアアップの仕組みの構築
- ・保育補助者から保育士になるための雇上げ支援の拡充
- ・保育士の子どもの預かり支援の推進
- ・保育士の業務負担軽減のための支援

### 3 保護者への「寄り添う支援」の普及促進

～更なる市区町村による保護者支援を行う～

- ・「保育コンシェルジュ」による保護者のための出張相談などの支援拡大
- ・待機児童数調査の適正化

### 4 保育の受け皿拡大と車の両輪の「保育の質の確保」

～認可外保育施設を中心とした保育の質を確保する～

- ・地方単独保育施設の利用料支援
- ・認可外保育施設における事故報告等と情報公表の推進
- ・災害共済給付の企業主導型保育、認可外保育施設への対象拡大

### 5 持続可能な保育制度の確立

- ・保育実施に必要な安定財源の確保

### 6 保育と連携した「働き方改革」

～ニーズを踏まえた両立支援制度の確立を目指す～

- ・男性による育児の促進
- ・研究会を開催し育児休業制度の在り方を総合的に検討

# (参考)「子育て安心プラン」の支援施策のポイント

## 待機児童が解消困難な要因

### ① 1、2歳児の待機児童が7割超

待機児童	H25年度	H28年度
合計	22,741人 (100%)	23,553人 (100%)
0歳児	3,035人 (13.3%)	3,688人 (15.7%)
<b>1、2歳児</b>	<b>15,621人 (68.7%)</b>	<b>16,758人 (71.1%)</b>
3歳児以上	4,085人 (18.0%)	3,107人 (13.2%)

### ② 女性就業率、保育申込者数、1、2歳児の保育利用率は、加速化プラン前と比べ、約2倍の伸び

	加速化プラン前	加速化プラン後
女性就業率	+0.6ポイント/年	+1.25ポイント/年
保育申込者数	+4.8万人/年	+9.0万人/年
1、2歳児保育利用率	+1.4ポイント/年	+2.7ポイント/年

### ③ 待機児童は「都市部」に多い

- 東京23区の待機児童割合(待機児童数/申込者数)は高い(東京23区 **3.14%** その他の市町村 0.75%(H28))
- 都市部における**土地の確保が困難**(目黒区、渋谷区、中野区等)
- 大規模マンション**の建設(中央区、江東区、板橋区等)
- 人口流入**等予想を超えての就学前児童数の増加(目黒区、世田谷区、江東区等)

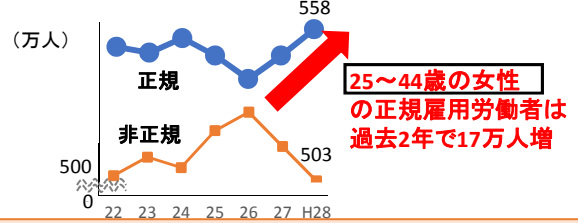
## 子育て安心プランの対応

### ① 「1、2歳児」の受け皿整備を強力に推進。

- 自治体を支援し、2年間で待機児童を解消するための受け皿整備の予算の確保**  
**(遅くとも3年間で待機児童解消)**  
 (1、2歳児の受け皿整備量)  
 年間4.2万人(加速化プラン)→年間**5.1万人**(子育て安心プラン)  
 (促進策)
- 幼稚園における2歳児の受入れ拡大
  - 小規模保育の普及
  - 家庭的保育の地域コンソーシアムの普及
  - 企業主導型保育の推進

### ② 「M字カーブ」解消のため、女性の就業率80%に対応できる受け皿整備

- H34年度末までの5年間で約**32万人**



### ③-1 土地の確保、既存施設の活用の推進

- 都市部における高騰した保育園の賃借料補助
- 大規模マンションでの保育園の設置促進
- 幼稚園の活用や学校の空き教室の活用

### ③-2 きめ細やかなサービスの展開

- 保育コンシェルジュの全国的な普及促進
- 市町村ごと、更に市区町村内における「保育提供区域」ごとの待機児童の解消状況の公表